会 議 録

会 議 の 名 称	第1回 本荘地域協議会
開 催 日 時	平成19年6月19日(火) 午後1時30分(～3時0分)
開 催 場 所	本荘文化会館 大会議室、中会議室(地下1階)
出 席 者 氏 名	別添、委員名簿のとおり
欠 席 者 氏 名	同 上
	<ol style="list-style-type: none">1. 開 会2. 事務連絡<ul style="list-style-type: none">・ 新任委員の紹介ほか3. 挨拶<ul style="list-style-type: none">・ 区長挨拶・ 会長挨拶4. 協 議<ul style="list-style-type: none">・ 平成19年度スケジュール(案)について5. 報 告<ul style="list-style-type: none">・ 由利本荘市観光振興計画について・ 毎年度の事業計画について6. 説 明<ul style="list-style-type: none">・ 本荘地域における平成19年度の事業計画について7. 閉 会
会 議 の 経 過	別紙のとおり

会議の経過

第 1 回 本荘地域協議会

平成 1 9 年 6 月 1 9 日 (火)

午後 1 時 3 0 分 開会

3 時 1 0 分 閉会

1 . 開 会

2 . 事務連絡

- ・ 新任委員の紹介ほか (小野研二委員、鎌田喜一委員)
工藤春一委員 ~ 欠席

3 . 挨拶

- ・ 区長挨拶
- ・ 会長挨拶

4 . 協 議

- ・ 平成 1 9 年度スケジュール(案)について

事務局 (鎌田)

別紙 平成 1 9 年度 本荘地域協議会「各回の位置づけ、スケジュール」(案)
の資料にて口頭説明

5 . 報 告

- ・ 由利本荘市観光振興計画について

佐藤良夫 観光振興課次長兼課長

これまでの観光振興計画の経過並びに説明について報告

~ 昨年 7 月に第 1 回策定委員会が開催され、具体的な策定作業に入った。策定委員には、市内の関係団体・関係者、秋田県、秋田県の観光連盟・物産振興会など 1 9 名であり、さらには財団法人日本交通公社の協力をいただきながら策定している。そういった作業を踏まえて、今年の 2 月に各地域協議会に原案を説明し、それぞれご意見を頂戴した。その後、市役所の関係職員 (部長職) による監事会での協議、市議会の関係常任委員会への説明を得て今年 3 月に最終の決定委員会が開催され決定した次第である。

榊豊昭 観光振興課鳥海山観光振興室主席参事兼室長

資料 2 平成 1 9 年 2 月 1 5 日付「意見書」に対する回答について説明

観光振興計画に特化した資料であり、関連するハード面についてもまとめた方がより効果的で分かりやすいという観点から 1 つのゾーンにまとめた次第である。総合発展計画も観光振興計画も目指す方向性は一緒であることの認識から表現したことをご理解いただきたい。

合併前、旧本荘市には緑化推進委員会 (事務局 ~ 本荘市農林水産課) あった。現在は由利本荘市緑化推進協議会 (事務局 ~ 森林組合) が昨年 5 月に設立されており、昨年度、花の植栽の助成は行っていないようである。しかし、行

政からの助成・支援により花の植栽を行っているようなのでいくつかの事例を紹介します。1．道路沿いの空き地に、市から花の苗を支給し、地域の方々が植え付け栽培管理をしている所。2．住民自治活動支援交付金支援事業（平成18年度からの事業）を利用して取り組んでいる町内もある（4町内有、本荘地域では無）。3．転作地を利用、中山間地域等直接支払制度を利用した景観作物の植栽などに取り組んでいる所。以上、事例に限らず、事業、制度を活用しながら住民の皆さま方が取り組んでいただければありがたいと思う。

特産品の関係は、ご指摘のとおりであり、今後は本文の一部を、ごてんまりなど文言を追加した。新規、開発につきましては、特産品の改良と試作支援の方で新たな特産品の開発に向け検討するとともに、特産品推進会議を中心として、市場での試験販売や物産展参加などの取り組みにより市場調査を行うとともに、地元産品のブランド化の可能性を検討することになっている。

「誘客ターゲットの考え方」が甘いのでは？ということについては、『県外に向けた誘客を推進させるため鳥海山や山麓の恵まれた自然資源を活用したトレッキングなど特徴ある取り組みを推進する』という表現にし、これに伴い、見出しの「誘客ターゲットの考え方」から『誘客推進の考え方』に変えている。また、「合併を転機として鳥海山という1つのシンボルを基に、今まではできなかった特徴ある振興策を一体となって展開・打ち出していたきたい」ということについては、既存の施設のリニューアルや拡充整備が主なものであるが、鳥海総合ミュージアム建設事業（鳥海地域から地域の事業として提案されたものであり、鳥海地域協議会からは事業の一部内容に色々意見が出されている。このことについて、本荘地域からは、意見は出されませんでした。地域一体となって振興策を展開すべき、発想を転換することも必要と指摘を受けた）など新たにに取り組む最も大きな事業もある。また、鳥海高原は由利本荘市を代表する観光地であり、1つの地域の事業ではなく、市全体の中で鳥海高原を捉え事業を行うことが適当との声から地域事業から市全体で取り組む事業との位置づけとした。計画の是非については、検討委員会等を設け、総合的な検討をし事業着手するものとして表現している。市全体で幅広い人材・発想が必要であるため、民間活力の導入も重要である。今後、民間事業者の意欲・知恵をお借りしてミュージアム事業を固めなければならないと認識している。

「観光都市」についてであるが、本市は、広大な面積を有し山・川・海が豊かである。この度の観光振興計画に置いても、長期的視点に立って自然資源の保護に務めまとめている。環境都市を目指すというテーマで検討したところ、自然環境の問題、自然環境の保全など身近なものとして、『資源ゴミのリサイクル、燃えるゴミの減量化、生活雑排水の取り組み、自然エネルギーの利用、排気ガス』など広範囲により検討しなければならない大きなテーマである。時間的な制約や重要なテーマであるため、この度の観光振興計画には取り入れることができなかった。

佐藤良夫 観光振興課次長兼課長

若干補足しますが、昨年3月に市の総合発展計画が策定され、その中で重点課題の1つとして観光振興計画が位置づけられていた。それを踏まえて、将来に向けた観光振興計画の推進ならびに具体策を明らかにするために計画策定をしたところである。

なお、この計画については、平成26年度までの10カ年計画である。今後、観光振興計画を進めるにあたってご協力をいただきながら進めさせていただき

たいと思います。今後ともよろしくお願いいたします。

議長

花壇づくりについて、町内会が住民自治活動交付金を利用している事例を話されましたが、現在、南内越地区(県立大学前)の南内越花いっぱいボランティアグループなどの花壇づくりでは経費面で非常に難儀をしている。合併したことだし、花の植栽等の事業に関連する助成についてを市で具体的に示し、可能であるならば、希望する分だけ経費を補填する助成などできないものか。

佐藤良夫 観光振興課次長兼課長

合併になり、花の植栽等の事業に関連する助成であります。昨年度から市全体の町内会を対象にした住民自治活動支援交付金という名称の補助金がある。町内会の世帯数に応じて、20戸未満～2万円、50戸未満～35千円などランク付けされている。昨年度、住民自治活動支援交付金を使って花の植栽について取り組んだ地域は、東由利・岩城・鳥海・矢島地域の20町内と把握している。

また、私は鳥海地域出身であるが、中山間地域等直接支払制度(農家の方々が農業生産の維持を図りながら農地保全・多目的機能を確保するという観点から国からの交付を受けて行う事業)において、農家の方々だけでなく非農家と共同で取り組む景観保全の項目がある。鳥海地域では、直根の診療所外の花壇の整備、百宅の方に行く直根農村環境センター(公民館的センター)でも集落営農の方々と共同で植栽に取り組んでいる。

委員

質問ではなく要望ですが、先程の説明の中で、
はすべて口頭での回答なのか、それとも文章的なもので表現されているのか。

佐藤良夫 観光振興課次長兼課長

については、60ページに「誘客ターゲットの考え方」が甘いというご指摘がありましたので、先程、主席参事兼室長も話しましたが文言を追加している。また、見出しの「誘客ターゲットの考え方」から『誘客推進の考え方』に訂正させていただきます。

委員

踏み込んで話しをしたのは私だと思いますが、今口頭で話していただいた事を口頭だけでなく文書(箇条書き程度で良い)で示していただけると聞いている委員の皆さまも整理しやすく分かりやすいと思いますので、今後は文書で示していただけるよう要望したい。

それから、鳥海総合ミュージアム事業について分かりにくかったのも、どこまで進んでいるのか?構想だけなのか?など教えていただきたい。観光ということ、よく考えていますが、地域の重要なテーマ「鳥海ダム」の行き末、どのような状況になっているのか、観光だけでなく色々な意味での環境都市において重要な問題になってくると思いますので、分かる範囲で回答していただければと思います。

佐藤良夫 観光振興課次長兼課長

資料で一方的な口頭だけの説明で分かりにくかったことについて大変ご迷惑をおかけしました。それから、鳥海総合ミュージアム事業についてであります。合併協議・まちづくり協議の段階からの構想であります。具体的には、鳥海地域の方から複合的な施設(案)が必要だろうということで構想が上がっていた。しかしながら、鳥海高原そのものつきましては、1つの地域だけで事業に取り組む

べきでないだろうということでも全市で取り組んでいかなければならない事業の位置づけになっている。具体的な中味については、この度の観光振興計画では、総合ミュージアムに必要な機能、ビクターセンター的な機能、文化伝承ための施設、総合案内センター、特産品販売センターなども必要ではないかと考えているが、周辺施設との整合性、建設後の維持管理の問題もあるので、今すぐ結論を出せることではないだろうと認識しており、事業実施については、平成26年度までの10カ年の計画であるので、前期で構想を掲げる作業をし、後半で事業を実施しなければならないと思っている。

議長

只今、話しをしていただいたことについて、今後検討していただきたい。

- ・毎年度(平成19年度)の事業計画について

事務局(鎌田)

資料2 P3~P5()の資料にて口頭説明

6. 説明

- ・本荘地域における平成19年度の事業計画について

事務局(鎌田)

資料4 平成19年度主要施策の概要(本荘地域版)の資料にて口頭説明

委員

2ページで、平成19年度由利本荘市当初予算の前年度より4.1%、20億4千円の増となっているが、増の要因は？また、市税(住民税)が増になったことで、市民の不安、不満が問題になっていないのか。なお、議会ではどう認識しているのか。

事務局(鈴木)

財政が厳しい中での増の要因は、大きなプロジェクトである、学校建築、道川漁港施などの事業費があるために、経費節減・合理化を図るなど予算編成にあたり歳出の抑制に取り組んだが、どうしても歳出を増やさざるを得ない予算編成になった。それに対応するための財源をどうするかということで、色々苦慮しながら(国からの補助金・交付金、財政調整基金など)予算編成をした。その中の市税であるが、国の財源移譲で税率(所得税を減、住民税を増)を変更したことで、今年度より市税の増収になっている(納税者の負担は変わらないと国の説明)。また、市民の不安、不満が問題になってないかということについては、隣が税務課なこともあり、住民税が増になったことによる様々な問い合わせがあるようだが、税務課で制度の説明をした上で市民に理解をしてもらえるよう務めている。議会については、税務課で十分説明しており、特に大きな問題にはなっていないようである。

委員

事務局の説明分かりました。これから7月になると国保税が送られてくるが、もっと市民に対して細やかに説明してもらわなければ困ると思うので、何とか配慮していただければと思う。

それから**資料4**の5ページ、松ヶ崎漁港のアワビ増殖場事業で平成17年度事業費7,000千円(事業内容:自然石投入(約1t/個の自然石) 体積800m³)、平成18年度、19年度は、過年度事業の実施効果を検証すると記載され

ているが、平成17年度の事業効果・成果はどうだったのか？聞くところによると何が原因かは分かりませんが、事業効果・成果はゼロのように伺っている。もし、原因、状況が分かりましたら教えていただきたい。

事務局（鈴木）

国保税については、隣で見ている限り、税務課窓口で懇切丁寧な説明にて大多数の人からは理解をいただいていると認識しているので、ご理解をいただきたいと思えます。

アワビの件についての原因、状況については確認して後ほど報告します。

（農林水産部農業水産課水産班よりの回答）

これまでの経緯

つくり育てる漁業の推進と漁家所得の向上を目指し、平成6年度から11年度まで沿岸漁業構造改善事業（国庫補助事業）として築いそを整備し、その後更に平成16年度から20年度までの5カ年計画で増設を行う予定であったが、潜水漁業に従事する漁業者（後継者）が育成されていないなど、試験採捕の域を出ておらず水揚げがほとんど無い状態で、施設が有効に利用されていなかった。

このことにより、潜水漁業者の育成と本格採捕（操業）が急務であり、過去に整備された施設を有効利活用することが先決と結論づけた。また、平成17年度より事業制度が国庫補助事業（沿岸漁業構造改善事業）から交付金事業（強い水産業づくり交付金）に移行されたため、計画年度毎に費用対効果が求められ、過去の漁獲実績（水揚げ）がないと「効果」数値が算出できないため、漁獲実績が上げられるまで整備を中止することとした。

現状

こうした経緯をふまえ、平成17年度より本格採捕に移行し漁獲実績を上げようと潜水漁業者により操業を開始したが、過去に整備した「築いそ」にカキが大量に生息し、アワビの生育場所が確保できない状態であることが判明した。

そのため本格操業は後回しにし、アワビの生育場所の確保のため、カキの掃除（カキも販売している）を計画的に行うこととした。

今後の展望

カキ掃除と併せてアワビの採捕も行いアワビ種苗の放流数を増やすなど、計画的な放流を行いながら、漁獲実績を向上させることとしている。

委員

先程の説明であまりふれられていない少子化対策であります。昨年10月から保育園関係（石脇福祉会）に携わっているが、旧本荘市内には11の保育園・幼稚園があるようである。法的（児童福祉法の通達）に保育園・幼稚園の児童員増は2割しか認められていないが、現在、ほとんどの保育園・幼稚園が限度いっぱいであると伺っている。よって、施設の新設、増設を考えなければならないが、多額の財政負担が伴う。内越保育園は昭和52年（60人の定員）で増改築しスタートしたが、今日現在、150名の定員に対して180名の定員（職員室を潰して児童スペースを確保し対応）である。市としても子育て支援課を筆頭に調査し、ご支援ご協力をお願いしたい。

事務局（鈴木）

内越保育園の件については、こちらでも臨時的な対応策の事情は把握しておりますが、担当課の方に今の話しをすべてお伝えします。

事務局（鎌田）

本日、平成19年度主要施策の概要（本荘地域版）について説明しましたが、次回（第2回目）以降、分科会での協議案件の絞り込み・協議・意見交換、全体会での協議に入らせていただきたいと思います。新任の委員の方々におかれましては、全体会での協議会・分科会に分かれての協議会の二種類でこれまで進めさせております。なお、新任委員の方々については、前職委員の方が入っていた分科会に自動的に振り向けさせていただきましたが、もし、分科会の内容を確認して希望する分科会がありましたら、調整等図りたいと思いますので後日振興課へご連絡ください。

事務局（鈴木）

主要事業の関係で2点ほどお願いがある。

1つ目は先般、企業誘致でTDK(株)新工場（本荘工業団地）が確定したが、今後将来的に、（工業）用水の確保が重要な課題となってきます。先日、国・県へ提出するための鳥海ダム早期実現・着工の要望書の署名のご協力をいただきましたが、是が非でも鳥海ダムは実現しなければならないと市では捉えていますので、なおいっそう様々な運動を進めていきたいと思っておりますので、皆さま方のご協力をお願いします。

2つ目は、当担当課であるケーブルテレビ事業であります。昨年度、本荘地域（松ヶ崎・北内越・石沢地区）を整備してますが、約50%の加入率である。平成19年度事業は、本荘地域（南内越地区の山田のみ）、平成20年度は、本荘地域（南内越・小友・子吉地区）、平成21年度は、本荘地域（石脇・本荘地区）となっている。ケーブルテレビの効果を高めるためには、加入率を上げなければ折角の便利なものを生かせません。振興課に連絡いただければ説明に伺いますので、加入率アップにご協力をお願いします。

7．閉　　会